



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 雄己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部副本部長兼財務部長 (氏名) 川松 昌市 (TEL) 052(935)5721  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,852	△2.2	2,812	12.6	2,883	15.9	1,807	37.8
26年3月期	92,852	0.6	2,498	8.9	2,486	9.9	1,311	69.8
(注) 包括利益	27年3月期 2,500百万円(66.1%)		26年3月期 1,505百万円(37.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	74.40	—	13.9	3.6	3.1
26年3月期	53.99	—	10.7	3.1	2.7
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 16百万円		26年3月期 14百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	80,483	15,020	17.6	583.09
26年3月期	79,979	12,951	15.2	499.49
(参考) 自己資本	27年3月期 14,163百万円		26年3月期 12,134百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,323	△966	△5,393	207
26年3月期	4,709	△3,360	△1,611	243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	121	9.3	1.0
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	121	6.7	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		7.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	0.3	1,100	8.9	1,000	△4.8	500	△22.4	20.58
通期	92,000	1.3	2,600	△7.6	2,600	△9.8	1,600	△11.3	65.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 決算短信（添付資料）14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	24,402,991株	26年3月期	24,402,991株
② 期末自己株式数	27年3月期	112,029株	26年3月期	109,182株
③ 期中平均株式数	27年3月期	24,291,963株	26年3月期	24,295,547株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,998	△0.4	1,286	24.0	1,601	24.6	1,013	26.3
26年3月期	54,232	2.3	1,037	△17.9	1,285	△21.2	802	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.72	—
26年3月期	33.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	61,272		10,329		16.9		425.23	
26年3月期	60,430		9,271		15.3		381.62	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,329百万円 26年3月期 9,271百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	0.7	700	△3.9	500	△2.9	20.58
通 期	55,000	1.9	1,500	△6.3	1,000	△1.3	41.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

- 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う反動減により需要の落ち込みが顕在化し、円安による物価の上昇など消費マインドの低迷が続きましたが、アベノミクスによる積極的な「金融政策」、「財政政策」、「成長政策」の推進により、円安進行を背景にした株価の顕著な推移や、輸出増加を受けて関連する製造業へ効果が波及するなど、景気は穏やかながら回復基調となりました。

物流業界におきましては、消費税増税後の需要の落ち込みが長期化したことから、公共投資などの住宅建設需要の低迷や、日用品や食料品などの個人消費貨物については一段と冷え込んだこともあり低調に推移しました。また、慢性的な乗務員不足によって、人材確保による採用費・人件費の増加が経営の負担となるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期経営計画最終年度を迎え、混載事業の差別化と最適サービス提供による収益力の強化を中心としたグループ総合力の向上を目指して、名鉄トラックグループ各社との共同営業を推進するなど、混載事業の拡大に注力しました。

営業面におきましては、当社グループが一体となり、メーカーを中心としたグループ共同営業の展開を推進し、既存顧客の販売拡大や、新規顧客の獲得に努めました。また、グループ全体の施策としては、貨物重量に応じた適正運賃収受の交渉、付帯作業料の収受など運賃契約の見直しを実施しました。

さらに、前期よりシステム構築に取り組んでいる名鉄トラックグループ『業務・システム改革プロジェクト』については、顧客サービス向上と業務の効率化を進めるために輸送情報のリアルタイム化を推進するとともに、各支店に設置してある端末についても更新を進めてより円滑な業務となるよう機能の見直しを行いました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

#### (貨物自動車運送事業)

「路線事業」では、メーカーを中心とした営業展開及び、営業担当者全体のスキルアップ向上を目的とした研修を積極的に行い、提案営業ができる体制と情報共有の強化を図りました。

また、運行便と集配車両の稼働率向上にも取り組みましたが、消費税増税後の反動減による物量の減少から路線事業の売上高は前期実績を上回ることができませんでした。

「区域事業」では、慢性化した乗務員不足の影響もあって、売上高が前期実績を下回った一方で集配委託料が増加しました。

「引越事業」では、事務所移転や各種イベントなどの受注量が前期を上回りましたが、法人引越の減少や同業他社との競合激化により売上高は前期実績を下回りました。

以上の結果、貨物自動車運送事業における売上高は、前期比1.7%減の80,815百万円となりましたが、人件費や委託料の削減に努めたほか、軽油価格の下落もあって売上総利益は前期比8.3%増の5,398百万円となりました。

#### (航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、積極的に取り組んできた適正運賃収受が効果を上げてきており、主要顧客のパソコン周辺機器関連については輸送量が回復基調にありましたが、消費税増税後の反動減もあって全体的な輸送量が低下したことが影響し、売上高は前期実績を下回りました。

以上の結果、航空利用運送事業における売上高は、前期比6.3%減の7,531百万円、売上総利益は前期比11.7%減の605百万円となりました。

#### (流通事業)

流通事業では、日用品メーカーの取り扱いを増やすことができた一方で、増税後の反動による物量の減少や、夏場の冷夏の影響によって飲料等の出荷量が伸び悩んだこともあって売上高は前期実績を下回りました。

以上の結果、流通事業における売上高は、前期比3.2%減の4,104百万円、売上総利益は前期比21.4%減の361百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、前期に解散した子会社の施設を新規で賃貸するなど有効活用に努めた結果、前期比14.8%増の170百万円、売上総利益は前期比11.5%増の126百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.2%減の90,852百万円となりました。一方で、軽油単価の下落や経費削減の取り組みの成果もあって、営業利益は前期比12.6%増の2,812百万円、経常利益は前期比15.9%増の2,883百万円、当期純利益は前期比37.8%増の1,807百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は経済対策による円安進行を受けて、引き続き輸出企業を中心に堅調な業績が予想されます。また、消費マインドの持ち直しを背景に、食料品や日用品など個人消費に回復の兆しが見られる一方で、消費増税後の景気落ち込みからの回復は依然として緩慢なものと思込まれます。

こうした経済環境を受け、物流業界におきましても消費増税以降の個人消費貨物の持ち直しは堅調ではありますが、一方で公共投資の落ち込みにより建設関連貨物が減少傾向となるなど、荷動きは依然として先行き不透明さが残ります。また、春闘において大手企業が賃上げを回答しているほか、企業の採用意欲が高水準となってきたこともあって人手不足が慢性化しており、今後も人材確保が難しい環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループは平成27年度を初年度とする、新中期経営計画を策定しました。経営方針を「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」とし、基本戦略を「混載事業の強化」、「事業継続に向けた人材確保」、「ネットワークの維持強化」、「同業他社との連携強化」、「効果的な投資による企業インフラの強化」、「有利子負債の削減」、「関連会社統廃合による効率経営の実現」の7項目として以下の施策を推進してまいります。

利益を確保する為に、東京オフィスの情報集約機能を有効活用し、名鉄トラックグループ各社との連携強化を図り、各地域の営業担当責任者を軸に、メーカー営業を推進することで、中・長期的なスタンスで利益を生む顧客の新規獲得を目指します。

また、名鉄トラックグループ各社との輸送体制の効率化をおこない、サービスの充実、並びに輸送コストの削減に向けて、長距離輸送の鉄道輸送化や幹線輸送網の最適化による効率的なネットワークを構築します。

当社が物流業界で同業者に負けない高品質なサービスを継続して提供していくためには、物流の最前線で活躍する乗務員の確保並びに教育が大前提であると考えております。乗務員の人材確保が困難な環境の中で、処遇の改善に向けて、引き続き適正運賃の収受に対するお客様のご理解を求めるとともに、社員の品質向上・安全教育の徹底に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成28年3月期の連結業績は、売上高92,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## [資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて2.2%増加し、15,288百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が571百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.3%増加し、65,195百万円となりました。これは、無形固定資産が497百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて504百万円増加し、80,483百万円となりました。

## [負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて1.0%増加し、34,722百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1,290百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて5.8%減少し、30,741百万円となりました。これは、長期借入金が3,928百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて1,564百万円減少し、65,463百万円となりました。

## [純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて16.0%増加し、15,020百万円となりました。これは、利益剰余金が1,393百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益3,191百万円（前期比583百万円増）、その他1,858百万円（同比2,520百万円増）などにより、前期に比べ1,614百万円増加し、6,323百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出3,111百万円（同比246百万円増）、有形固定資産の売却に係る手付金収入1,500百万円（同比1,500百万円増）などにより、前期に比べ2,393百万円増加し、966百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出5,290百万円（同比1,184百万円増）及び長期借入による収入2,652百万円（同比7,527百万円減）などにより、前期に比べ3,782百万円減少し、5,393百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ36百万円減少し、207百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	12.5	14.3	15.5	15.2	17.6
時価ベースの自己資本比率	5.5	5.2	5.5	6.0	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	7.7	11.6	8.4	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	13.8	10.8	18.2	32.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました通り期末配当を1株あたり5円とさせていただきます。

なお、翌連結会計年度におきましては、中間配当は見送りとし、期末配当につきましては、当連結会計年度と同額の1株あたり5円とさせていただきます。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」ことを経営方針に掲げております。昨今の景気回復や消費増税による駆け込み需要などにより社会的に物流の重要性が再認識されており、こうした社会の期待とニーズにも確実に応えてゆく企業体質を保持してまいります。当社グループでは、各社がこの経営方針を共有しつつ相互の連携を強化し、グループ総合力を発揮し成長を目指していきます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率及び有利子負債残高を重要な経営指標と位置付け、同指標の向上により景気動向の急激な変化にも耐えうる強靱な体制を維持していきます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、急激に変化する社会環境に柔軟に対応し更なる成長を続ける為、『混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す』を経営方針とした平成27年度を初年度とする中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を策定しました。

基本戦略は「混載事業の強化」、「事業継続に向けた人材確保」、「ネットワークの維持強化」、「同業他社との連携強化」、「効果的な投資による企業インフラの強化」、「有利子負債の削減」、「関連会社統廃合による効率経営の実現」の7項目です。

「混載事業の強化」では、東京営業部を中心にグループ間の情報を集約するとともに、営業担当者を育成し提案力を強化する事で増収を目指します。

「事業継続に向けた人材確保」では、事業継続の要となる人材確保に向け様々な実効的手段を講じるものです。

「ネットワークの維持強化」では幹線輸送網の安定化に向け、運行体系の見直しやモダリティシフトを進めます。

「同業他社との連携強化」では、ターミナルの共同利用や共同配送による合理化に向けた連携を進めます。

「効果的な投資による企業インフラの強化」では、現在進行中の輸送情報システムの完成及び関東地区を中心とした店所配置の最適化を目指します。

「有利子負債の削減」では資産の見直しや処分を進め有利子負債の削減を目指します。

「関連会社統廃合による効率経営の実現」では、関連会社の統廃合や不良資産の見直しを通じて効率経営を目指します。

これらの施策を通じて『品質とサービスの名鉄運輸グループ』として総合物流事業を展開し、グループ全体の利益確保を持続的に実現する事を中期的な目標としております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、激しい社会環境の変化にも臨機応変に対応し、業界内で勝ち残る事を至上命題に次の課題に取り組んでまいります。

- ①新規採用活動を強化するとともに事業所の環境整備、大型免許取得制度などドライバーの安定確保と定着率の向上に向けた取り組みを実施します。
- ②東京地区の事業所再編を軸に、同業他社との連携、運行・集配業務の効率化を進め収入の安定確保に努めます。
- ③ドライブレコーダーを全車両に配備し解析を進め事故防止教育を充実するとともに、安全装置付き車両を積極的に導入し事故件数の削減を目指します。
- ④配達完了情報のリアルタイム提供や、定時出発の確実な実施による早期配達により、輸送品質向上を図り顧客からの信頼を一層強固なものいたします。

また、誠実で堅実な経営を通じ地域社会から信頼していただく事が当社グループの継続的な発展基盤であり、企業倫理・法令の遵守のほか、安全管理や環境保護対策を徹底し、企業の社会的責任を確実に果たすことにより、社会や地域との調和を図るよう努めてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業展開が日本国内に限定されていることや、期間及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	494	255
受取手形及び営業未収入金	13,376	13,948
有価証券	2	2
貯蔵品	184	163
繰延税金資産	206	277
その他	735	660
貸倒引当金	△35	△19
流動資産合計	14,963	15,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,491	34,368
減価償却累計額	△23,515	△24,185
建物及び構築物 (純額)	10,975	10,182
機械装置及び運搬具	25,839	26,843
減価償却累計額	△17,514	△17,989
機械装置及び運搬具 (純額)	8,325	8,854
土地	38,168	38,172
リース資産	1,157	562
減価償却累計額	△893	△372
リース資産 (純額)	263	189
建設仮勘定	42	280
その他	1,387	1,612
減価償却累計額	△1,011	△1,062
その他 (純額)	376	550
有形固定資産合計	58,151	58,229
無形固定資産		
リース資産	42	13
ソフトウェア	353	955
その他	462	386
無形固定資産合計	858	1,355
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613	2,158
長期貸付金	75	74
繰延税金資産	1,123	1,227
その他	2,279	2,225
貸倒引当金	△86	△76
投資その他の資産合計	6,006	5,609
固定資産合計	65,016	65,195
資産合計	79,979	80,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,909	7,465
電子記録債務	-	763
短期借入金	14,944	12,419
1年内返済予定の長期借入金	5,203	6,493
リース債務	101	72
未払法人税等	607	1,021
賞与引当金	261	276
その他	4,355	6,209
流動負債合計	34,383	34,722
固定負債		
長期借入金	18,898	14,969
リース債務	137	64
繰延税金負債	310	288
役員退職慰労引当金	136	151
退職給付に係る負債	9,787	10,607
資産除去債務	605	615
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,160
その他	403	1,883
固定負債合計	32,644	30,741
負債合計	67,028	65,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	7,929	9,323
自己株式	△21	△21
株主資本合計	11,509	12,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	647
土地再評価差額金	1,711	1,917
退職給付に係る調整累計額	△1,641	△1,303
その他の包括利益累計額合計	625	1,261
少数株主持分	816	856
純資産合計	12,951	15,020
負債純資産合計	79,979	80,483

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	92,852	90,852
売上原価	86,698	84,449
売上総利益	6,153	6,402
販売費及び一般管理費		
人件費	1,977	1,932
施設使用料	560	565
その他	1,116	1,090
販売費及び一般管理費合計	3,654	3,589
営業利益	2,498	2,812
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	60	63
持分法による投資利益	14	16
受取手数料	59	55
助成金収入	5	9
補助金収入	26	21
その他	96	115
営業外収益合計	266	285
営業外費用		
支払利息	257	193
その他	21	22
営業外費用合計	278	215
経常利益	2,486	2,883
特別利益		
固定資産売却益	280	211
投資有価証券売却益	0	266
その他	18	-
特別利益合計	299	477
特別損失		
固定資産処分損	113	46
減損損失	7	104
投資有価証券売却損	0	5
退職給付費用	9	-
損害賠償金	29	7
その他	17	4
特別損失合計	177	168
税金等調整前当期純利益	2,608	3,191
法人税、住民税及び事業税	993	1,463
法人税等調整額	242	△142
法人税等合計	1,235	1,320
少数株主損益調整前当期純利益	1,372	1,871
少数株主利益	61	63
当期純利益	1,311	1,807

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,372	1,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	87
土地再評価差額金	-	206
退職給付に係る調整額	-	336
その他の包括利益合計	132	629
包括利益	1,505	2,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,442	2,443
少数株主に係る包括利益	63	56

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	1,534	6,703	△20	10,283
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,065	1,534	6,703	△20	10,283
当期変動額					
剰余金の配当			△85		△85
当期純利益			1,311		1,311
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,226	△0	1,226
当期末残高	2,065	1,534	7,929	△21	11,509

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	424	1,711	—	2,135	791	13,210
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	424	1,711	—	2,135	791	13,210
当期変動額						
剰余金の配当						△85
当期純利益						1,311
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	130	—	△1,641	△1,510	25	△1,485
当期変動額合計	130	—	△1,641	△1,510	25	△259
当期末残高	555	1,711	△1,641	625	816	12,951

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	1,534	7,929	△21	11,509
会計方針の変更による 累積的影響額			△292		△292
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,065	1,534	7,637	△21	11,217
当期変動額					
剰余金の配当			△121		△121
当期純利益			1,807		1,807
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,685	△0	1,685
当期末残高	2,065	1,534	9,323	△21	12,902

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	555	1,711	△1,641	625	816	12,951
会計方針の変更による 累積的影響額					△11	△303
会計方針の変更を反映 した当期首残高	555	1,711	△1,641	625	805	12,647
当期変動額						
剰余金の配当						△121
当期純利益						1,807
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	92	206	338	636	51	687
当期変動額合計	92	206	338	636	51	2,372
当期末残高	647	1,917	△1,303	1,261	856	15,020



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,608	3,191
減価償却費	3,147	3,153
減損損失	7	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	508	784
受取利息及び受取配当金	△63	△66
支払利息	257	193
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△16
固定資産除却損	29	13
固定資産売却損益 (△は益)	△204	△202
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△260
売上債権の増減額 (△は増加)	△11	△563
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179	△680
その他	△661	1,858
小計	5,442	7,501
利息及び配当金の受取額	64	69
利息の支払額	△258	△192
割増退職金の支払額	△8	-
法人税等の支払額	△530	△1,055
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,709</b>	<b>6,323</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	205
有形固定資産の取得による支出	△3,357	△3,111
有形固定資産の売却による収入	375	228
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	△382	△678
投資有価証券の取得による支出	△10	△8
投資有価証券の売却による収入	0	835
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	4	3
その他	11	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,360</b>	<b>△966</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,035	△2,526
長期借入れによる収入	10,180	2,652
長期借入金の返済による支出	△6,475	△5,290
リース債務の返済による支出	△189	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△85	△121
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,611</b>	<b>△5,393</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262	△36
現金及び現金同等物の期首残高	506	243
現金及び現金同等物の期末残高	243	207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用して退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が381百万円増加し、利益剰余金が292百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,625	7,877	4,200	92,703	148	92,852	—	92,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	157	38	1,812	—	1,812	△1,812	—
計	82,242	8,034	4,238	94,515	148	94,664	△1,812	92,852
セグメント利益	4,985	685	460	6,132	113	6,245	△92	6,153
セグメント資産	71,154	2,503	3,952	77,610	1,980	79,590	388	79,979
その他の項目								
減価償却費	2,953	98	80	3,131	15	3,147	△0	3,147
減損損失	4	1	0	7	—	7	—	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,588	18	35	3,642	1	3,644	△2	3,642

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△497百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産886百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,290	7,333	4,056	90,681	170	90,852	—	90,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,524	198	47	1,769	—	1,769	△1,769	—
計	80,815	7,531	4,104	92,450	170	92,621	△1,769	90,852
セグメント利益	5,398	605	361	6,365	126	6,492	△89	6,402
セグメント資産	71,515	2,340	3,898	77,754	2,330	80,084	399	80,483
その他の項目								
減価償却費	2,958	88	85	3,132	20	3,153	△0	3,153
減損損失	86	17	—	104	—	104	—	104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,788	32	31	3,852	8	3,861	—	3,861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△485百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産884百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	499円49銭	583円09銭
1株当たり当期純利益	53円99銭	74円40銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が12円51銭減少しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,951	15,020
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,134	14,163
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	816	856
普通株式の発行済株式数(千株)	24,402	24,402
普通株式の自己株式数(千株)	109	112
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,293	24,290

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,311	1,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,311	1,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,295	24,291

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。